



2021年11月25日

2021年度第2四半期（上半期）報告について

はなさく生命保険株式会社（代表取締役社長：増山尚志）の2021年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績 1
2. 2021年度上半期の一般勘定資産の運用状況 2
3. 資産運用の実績（一般勘定） 3
4. 中間貸借対照表 6
5. 中間損益計算書 7
6. 中間株主資本等変動計算書 8
7. 経常利益等の明細（基礎利益） 14
8. 債務者区分による債権の状況 14
9. リスク管理債権の状況 14
10. ソルベンシー・マージン比率 15
11. 特別勘定の状況 15
12. 保険会社及びその子会社等の状況 15

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末	2021年度上半期末	
		前年度末比	
個人保険	8,566	11,998	140.1
個人年金保険	—	—	—
合計	8,566	11,998	140.1
うち医療保障・生前給付保障等	7,740	10,296	133.0

・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2020年度上半期	2021年度上半期	
		前年同期比	
個人保険	1,933	3,807	196.9
個人年金保険	—	—	—
合計	1,933	3,807	196.9
うち医療保障・生前給付保障等	1,713	2,883	168.3

(注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度上半期末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	135,789	107,193	190,435	140.2	474,715	442.9
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2020年度上半期				2021年度上半期					
	件数	金額		前年同期比	件数	金額				
		新契約	転換による純増加			前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	28,504	21,266	21,266	—	59,848	210.0	375,151	1,764.1	375,151	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2. 2021年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2021年度上半期の日本経済は、全体としては持ち直しの動きが続いています。国内での断続的な新型コロナウイルスの感染拡大により飲食や宿泊等を中心に消費下押し圧力が強く、サービス業は依然として厳しい状況にありますが、海外経済の回復により輸出が堅調に推移したことから製造業では回復が続きました。

- 国内金利（新発10年国債利回り）は、国内での新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず経済活動抑制が継続したことによって上昇圧力が乏しい環境が続き、小幅に低下しました。

【新発10年国債利回り 2021年3月末 0.090% → 2021年9月末 0.065%】

- 国内株式は、国内での新型コロナウイルスの感染拡大による経済回復の遅れから軟調な値動きが続きましたが、衆院選が近づき新政権への期待が高まるなか買い戻しの動きが強まり、小幅に上昇しました。

【日経平均株価 2021年3月末 29,178.80円 → 2021年9月末 29,452.66円】

- ドル円は、米国経済の早期回復や、資源価格上昇や半導体などの部材の供給制約によるインフレ圧力の高まりから、米国の金融政策が早期に引き締めに向かうとの見方が強まるなか、円安ドル高となりました。

【ドル円 2021年3月末 110.71円 → 2021年9月末 111.92円】

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

(3) 運用実績の概況

2021年度上半期末における一般勘定資産は、62,597百万円となり、そのうち、預貯金は34,675百万円、公社債は4,975百万円となりました。

また、資産運用収支は9百万円となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2020年度末		2021年度上半期末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	51,526	78.1	34,675	55.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	10,000	16.0
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	1,767	2.7	4,975	7.9
公社債	1,767	2.7	4,975	7.9
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	390	0.6	495	0.8
その他	12,272	18.6	12,450	19.9
貸倒引当金	—	—	—	—
一般勘定資産計	65,956	100.0	62,597	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区分	2020年度上半期	2021年度上半期
	金額	金額
現預金・コールローン	△ 5,216	△ 16,851
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	10,000
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	495	3,208
公社債	495	3,208
株式	—	—
外国証券	—	—
公社債	—	—
株式等	—	—
その他の証券	—	—
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	45	105
その他	447	177
貸倒引当金	—	—
一般勘定資産計	△ 4,228	△ 3,359
うち外貨建資産	—	—

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区分	2020年度上半期	2021年度上半期
利息及び配当金等収入	1	9
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	0	8
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	1	9

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区分	2020年度上半期	2021年度上半期
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	0	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					2021年度上半期末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
責任準備金対応債券	1,767	1,756	△10	4	△15	4,975	4,987	12	26	△14
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,767	1,756	△10	4	△15	14,975	14,987	12	26	△14
公社債	1,767	1,756	△10	4	△15	4,975	4,987	12	26	△14
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	10,000	10,000	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	2020年度末要約貸借対照表 (2021年3月31日現在)	2021年度中間会計期間末 (2021年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		51,526	34,675
有価証券		—	10,000
(うち国債)		1,767	4,975
有形固定資産		(1,767)	(4,975)
有形固定資産		515	472
無形固定資産		6,023	6,154
繰上資産		83	103
繰上資産		5,650	5,719
繰上資産		3,516	3,255
繰上資産		1,487	1,765
繰上資産		646	698
繰上資産		390	495
繰上資産の部合計		65,956	62,597
(負債の部)			
保険契約準備		5,139	8,042
支責任準備		401	412
再保の他負債		4,737	7,629
未払法人税等		115	164
繰上資産		2,345	2,643
繰上資産		4	2
繰上資産		460	422
繰上資産		106	107
繰上資産		1,773	2,110
賞与引当金		131	96
繰上資産		1	4
負債の部合計		7,732	10,950
(純資産の部)			
資本金		40,000	40,000
資本剰余金		40,000	40,000
資本準備金		40,000	40,000
利益剰余金		△ 21,775	△ 28,353
繰上資産		△ 21,775	△ 28,353
繰上資産		△ 21,775	△ 28,353
株主資本合計		58,224	51,646
純資産の部合計		58,224	51,646
負債及び純資産の部合計		65,956	62,597

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2020年度中間会計期間 〔 2020年4月1日から 2020年9月30日まで 〕	2021年度中間会計期間 〔 2021年4月1日から 2021年9月30日まで 〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,694	5,822
保 険 料 等 収 入		2,693	5,812
(うち保 険 料)		(2,621)	(5,573)
資 産 運 用 収 益		1	9
(うち利息及び配当金等収入)		(1)	(9)
経 常 費 用		9,537	14,653
保 険 金 等 支 払 金		385	1,256
(うち保 険 金)		(-)	(45)
(うち給 付 金)		(249)	(895)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(2)	(9)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,429	2,903
支 払 備 金 繰 入 額		1	11
責 任 準 備 金 繰 入 額		1,428	2,891
資 産 運 用 費 用		0	0
(うち支 払 利 息)		(0)	(0)
事 業 費		6,193	8,507
そ の 他 経 常 費 用		1,528	1,986
経 常 損 失		6,842	8,831
特 別 損 失		0	2
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		0	2
税 引 前 中 間 純 損 失		6,843	8,834
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 1,602	△ 2,150
法 人 税 等 調 整 額		△ 45	△ 105
法 人 税 等 合 計		△ 1,648	△ 2,256
中 間 純 損 失		5,195	6,578

6. 中間株主資本等変動計算書

・2020年度中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	15,000	15,000	15,000	△9,591	△9,591	20,408	20,408
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△5,195	△5,195	△5,195	△5,195
当中間期変動額合計				△5,195	△5,195	△5,195	△5,195
当中間期末残高	15,000	15,000	15,000	△14,787	△14,787	15,212	15,212

・2021年度中間会計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△21,775	△21,775	58,224	58,224
当中間期変動額							
中間純損失(△)				△6,578	△6,578	△6,578	△6,578
当中間期変動額合計				△6,578	△6,578	△6,578	△6,578
当中間期末残高	40,000	40,000	40,000	△28,353	△28,353	51,646	51,646

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

①「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

②その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

①無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5 年)に基づき償却しております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

(5) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

(9) 当社は、日本生命保険相互会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており、当制度を前提とした会計処理を行っております。

なお、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020 年 3 月 31 日 企業会計基準委員会実務対応報告第 39 号)に基づき改正前の税法の規定に基づいて計上しております。

(10)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日)等を当期から適用しておりますが、中間貸借対照表及び中間損益計算書への影響はありません。この適用に伴い、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行っております。

2. (1) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	10,000	10,000	—
その他有価証券	10,000	10,000	—
有価証券	4,975	4,987	12
責任準備金対応債券	4,975	4,987	12

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価: 同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価: レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	10,000	—	10,000
その他有価証券	—	10,000	—	10,000

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	4,987	—	—	4,987
責任準備金対応債券	4,987	—	—	4,987
国債	4,987	—	—	4,987

(3) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①買入金銭債権

取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル 2 に分類しております。

②有価証券

国債の時価は活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル 1 に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、331 百万円であります。

4. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、25 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した期の事業費として処理しております。

5. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、59 百万円であります。

6. 1 株当たり純資産額は、645,582 円 31 銭であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

(1) 保険料等収入の計上方法

保険料等収入(再保険収入を除く)は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

(2) 保険金等支払金の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

2. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、11 百万円であります。

3. 1 株当たり中間純損失は、82,226 円 27 銭であります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	80,000	-	-	80,000

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2020年度 上半期	2021年度 上半期
基礎利益 A	△6,766	△8,469
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△6,766	△8,469
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	75	361
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	75	361
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△75	△361
経常利益 A + B + C	△6,842	△8,831

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2020年度末	2021年度 上半期末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	61,640	57,292
資本金等	58,224	51,646
価格変動準備金	1	4
危険準備金	424	785
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	—	—
土地の含み損益×85%	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,990	4,855
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	710	1,095
保険リスク相当額 R_1	46	161
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	377	624
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	534	698
経営管理リスク相当額 R_4	28	44
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	17,340.6%	10,457.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。